

建設補修の平成17-23-27年 接続産業連関表における産出額について

令和2年2月3日
国土交通省

1. 平成27年産業連関表への反映について

【従来】

産業連関表上の建設補修で取り扱う建設工事には、「維持・修理」(中間消費)及び「改装・改修」(固定資本形成)に該当する金額も含まれているが、全て中間消費として反映されている。

【今回の見直し】

平成27年(2015年)産業連関表の建設補修に関する産出額について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の調査結果を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する金額を推計し、「改装・改修」については国内総固定資本形成に計上した。

【推計結果】

生産額推計は従来どおり「建設工事統計調査」の「維持・修繕」に該当する工事とした。

建設補修(建築)生産額:94,863 (国内総固定資本形成:74,846 中間消費:20,017) (単位:億円)

| IO部門分類 | 工事区分 (R&R調査上の定義) | H27IOにおける対応 | | | |
|--------|---------------------|-------------|--------|-------------------|-------------------|
| | | 産出額の反映 | 産出額 | | 単位:億円 |
| | | | 合計 | 固定資本形成 | 中間消費 |
| 建設補修 | | | | | |
| 住宅 | 改装・改修 | 固定資本形成へ | 32,520 | 25,900 (79.6%) | 6,620 (20.4%) |
| | 維持・修理 | 中間消費へ | | | |
| 非住宅 | 改装・改修 | 固定資本形成へ | 62,343 | 48,946 (78.5%) | 13,397 (21.5%) |
| | 維持・修理 | 中間消費へ | | | |

2. 平成17-23-27年接続産業連関表の産出額の取り扱い(検討結果)

現状

- 産業連関表と同様、接続産業連関表上でも、建設補修で取り扱う建設工事は、全て中間消費として計上されている。

対応方針

- 基礎資料の制約から平成17年、平成23年の投資比率の推計は困難であるが、受注額に占める改装・改修比率については、改装・改修目的比率と相関関係が見られ、その一方で改装・改修目的比率は過去10年程度は大きな変化がないことから、投資比率は平成27年と同水準で推移しているものと考えられる。
- 平成17-23-27年の各年次の建設補修に関する産出額について、平成27年の投資比率を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する各年次の金額を推計する。

推計結果(平成17年、平成23年は暫定値)

| | | 産出額(億円) 平成17年 | 産出額(億円) 平成23年 | 産出額(億円) 平成27年 |
|-----|--------|------------------|------------------|------------------|
| 住宅 | 建設補修 | 27,645 | 29,085 | 32,520 |
| | 固定資本形成 | 22,019 | 23,164 | 25,900 |
| | 中間消費 | 5,626 | 5,921 | 6,620 |
| 非住宅 | 建設補修 | 50,378 | 54,670 | 62,343 |
| | 固定資本形成 | 39,538 | 42,917 | 48,946 |
| | 中間消費 | 10,840 | 11,753 | 13,397 |

3. 平成17-23-27年接続産業連関表の産出額の推計 1/2

■ 建築物リフォーム・リニューアル調査(平成28・29年度)によると、受注額に占める改装・改修比率※1は、改装・改修目的比率※2と相関関係にある。

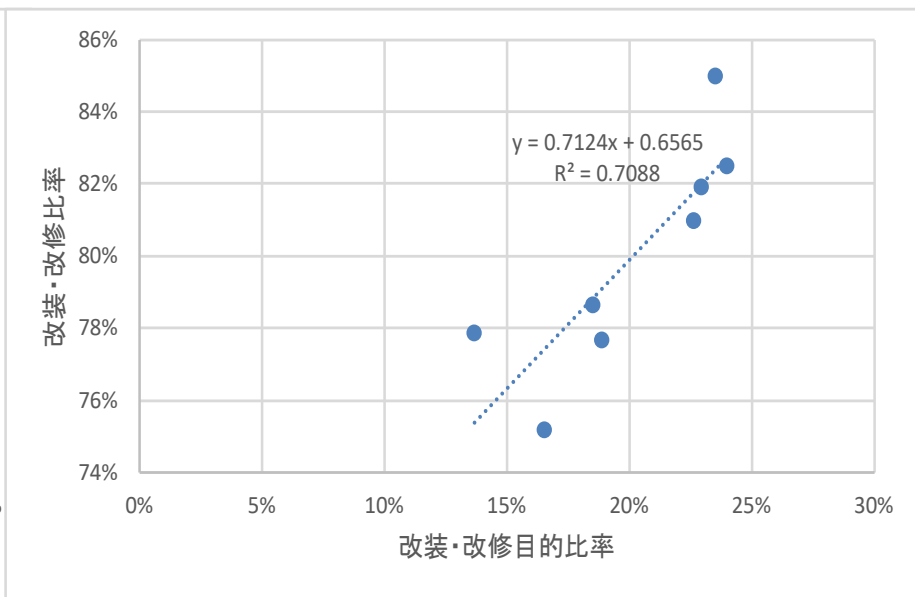
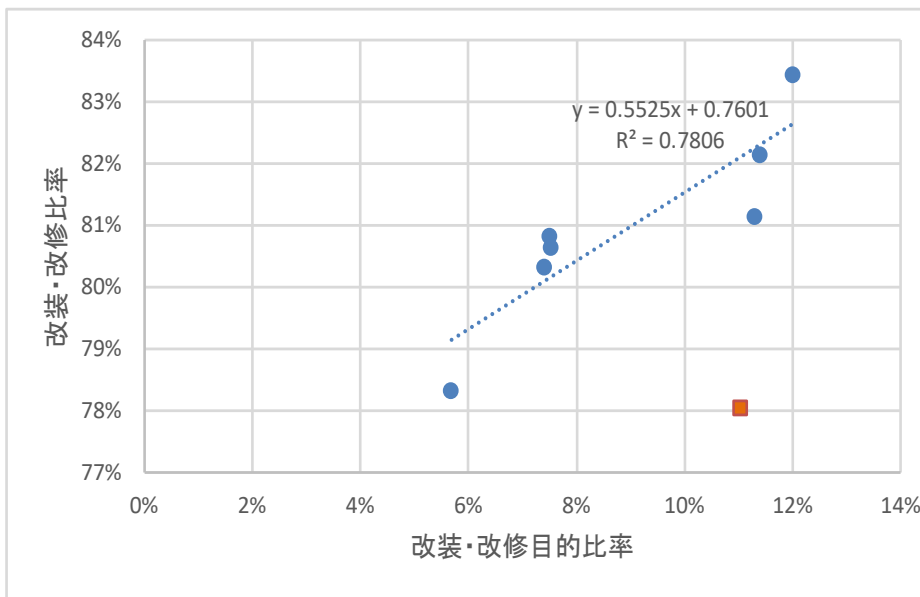
※1 改装等工事受注高に占める改装・改修工事の比率。平成28年度調査から把握。

※2 改装等工事件数のうち主たる工事目的が劣化や壊れた部位の更新・修繕以外の工事の比率。平成27年度以前から調査。

建築物リフォーム・リニューアル調査における改装・改修目的比率と改装・改修比率の関係

[住宅]

[非住宅]



注1 平成28・29年度調査結果(四半期別)。

注2 ■は外れ値として回帰分析の対象外とした。

3. 平成17-23-27年接続産業連関表の産出額の推計 2/2

- 建築物リフォーム・リニューアル調査結果において、改装等工事件数のうち、主たる工事目的が劣化や壊れた部位の更新・修繕ではない工事の比率（改装・改修目的比率）をみると、大きな変動なく推移。

